

令和2年度

企業局運営プログラム

令和2年7月
企業局

令和2年度 企業局施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 県民が安全安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
 - ① 災害に強い強靱な県土づくり

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】
 - ② 再生可能エネルギーの導入拡大
- (3) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ③ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

令和2年度 企業局 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 県民が安全安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

施策の推進方向と主な取組み

① 災害に強い強靱な県土づくり

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

○ 送水管など上水道施設の耐震化の推進

（課題）

- ・活断層横断部の管路について、一部非耐震管が存在することから、早期の事業効果発現（河北線及び中山線の管路の耐震化）が必要

（対応）

- ・河北線の耐震化工事については、送水管の敷設工事等について関係部局と連携し、事業の早期完成を目指す
- ・中山線の耐震化工事（R3）に向け、測量及び設計を行う

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分※	事業概要
広域水道耐震化 事業費	175,584 (116,456)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・村山広域水道 河北線 送水管耐震化 中山線 送水管耐震化
計	175,584 (116,456)		

※「新規」は今年度新規事業、「見直し」は昨年度から見直しを行った事業、「継続」は昨年度からの継続事業

(2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】

施策の推進方向と主な取組み

② 再生可能エネルギーの導入拡大

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

- 砂防ダムや農業水利施設等を活用した小水力発電の導入に向けた取組みの推進
（課題）
- ・砂防ダムを利用した小水力発電導入の可能性調査にあたっては、工法及び採算性について慎重な検討が必要
- （対応）
- ・既設砂防ダムを利用することから構造や改造方法を慎重に検討するなど可能性調査を継続するとともに関係者との協議・調整を行う
 - ・国における固定価格買取制度の見直しについては情報収集に努め適切に対応する

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要
中小水力発電等 新規電源開発事業	275, 225 (63, 194)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・中小水力発電等の各種調査の実施
計	275, 225 (63, 194)		

(3) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】

施策の推進方向と主な取組み

③ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>○ 水道事業等に関する市町村との研修会の開催等、地域一体となった専門知識や技術力向上に向けた取組みの推進 (課題)</p> <p>・ 県民へ安全で安心な水道水を安定的に届けるためには、企業局及び市町村が連携し、水道事業担当職員の専門知識及び技術力の向上を図ることが必要であり、ニーズ等を反映した研修会を開催する必要がある</p> <p>(対応)</p> <p>・ 企業局及び市町村の水道事業担当職員を対象に開催する「水道経営スクール」について、アンケート結果等を踏まえて実施し、水道事業に関する専門知識の習得、技術力の向上を図る</p>
--

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
市町村専門職員 育成支援事業費	340 (340)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村の水道事業担当職員を対象とした専門研修の実施
計	340 (340)		